平成19年12月期　中間決算短信

平成１９年８月１７日

上場会社名　**株式会社小田原エンジニアリング**　　上場取引所　JQ
コード番号　６１４９　　ＵＲＬ　http://www.odawara-eng.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　西村正明
問合せ先責任者　（役職名）管理部長代理　（氏名）　榎本龍一郎　ＴＥＬ（０４６５）８３－１１２２
半期報告書提出予定日　平成19年9月14日

（百万円未満切捨て）

１．19年６月中間期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年6月30日）

(1)　連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年6月中間期	１，２４６　△37.6	５１　△61.4	９９　△30.2	４９　△56.1
18年6月中間期	１，９９６　△20.9	１３２　△65.1	１４２　△63.3	１１２　△45.6
18年12月期	３，５６０	２１３	２６５	３０５

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年6月中間期	８　３７	－　－
18年6月中間期	１７　８１	－　－
18年12月期	４９　４５	－　－

(参考) 持分法投資損益　19年6月中間期　―百万円　　18年6月中間期　―百万円　　18年12月期　―百万円

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年6月中間期	8,０８０	6,８５６	８４.８	１,１６３　００
18年6月中間期	8,１０２	6,８０５	８４.０	１,１１４　２６
18年12月期	7,８８９	6,８５６	８６.９	１,１６２　７４

(参考) 自己資本　　19年6月中間期　6,856百万円　18年6月中間期　6,805百万円　18年12月期　6,856百万円

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	３７０	△１,３０１	△　５９	１,１９９
18年6月中間期	６１０	１３２	△　２９８	１,７３６
18年12月期	８１０	５３７	△　４５２	２,１８９

２．配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
18年12月期	－　－	１０　００	１０　００
19年12月期　（実績）	－　－		１０　００
19年12月期　（予想）		１０　００	

３．19年12月期の連結業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）　　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	３,３００　△7.3	２３５　10.2	３００　12.8	１５５　△49.3	２６　２９

４.その他
(1)　期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2)　中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
①　会計基準等の改正に伴う変更　　有
②　①以外の変更　　無
(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」18ページをご覧ください。

(3)　発行済株式数　(普通株式)
①　期末発行済株式数(自己株式を含む)
19年6月中間期　6,392,736株　18年6月中間期　6,392,736株　18年12月期　6,392,736株
②　期末自己株式数
19年6月中間期　497,452株　18年6月中間期　284,892株　18年12月期　496,172株
(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

１．19年６月中間期の個別業績 (平成19年１月１日～平成19年6月30日)
(1)　個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年6月中間期	１，１６１　△38.2	４８　△63.2	１０６　△29.1	５３　△54.9
18年6月中間期	１，８７７　△ 2.7	１３１　△52.6	１５０　△50.7	１１９　△24.4
18年12月期	３，３１５	２０４	２７９	３１８

	１株当たり中間(当期)純利益
	円　銭
19年6月中間期	９　１５
18年6月中間期	１８　９９
18年12月期	５１　４３

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年6月中間期	７，７７３	６，７５３	８６．９	１，１４５　５７
18年6月中間期	７，８６０	６，６９４	８５．２	１，０９６　１１
18年12月期	７，６４１	６，７４９	８８．３	１，１４４　５９

(参考) 自己資本　　19年6月中間期　6,753百万円　18年6月中間期　6,694百万円　18年12月期　6,749百万円

２．19年12月期の個別業績予想 (平成19年１月１日～平成19年12月31日)　　(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	３，０００　△9.5	２００　△2.4	２９０　3.8	１５０　△52.9	２５　４４

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年8月3日公表の「平成19年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後色々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、３ページ「１.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の動向が内外の経済に与える影響等に留意が必要な状況が続き、個人消費に弱さが見られたものの、前期に引き続き企業収益の改善や設備投資の増加などが見られ、また雇用情勢も改善に広がりを見せるなど、総じて景気は回復基調で推移しました。

一方、海外におきましても、米国の景気は一部に不安を示す動きもありましたが、緩やかな景気拡大を続けました。また、中国をはじめとしたアジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも景気は回復したことから、世界経済は着実な回復を示しました。

しかしながら、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界におきましては、一部に設備投資に意欲を見せる動きもありましたが、前年に引き続き、国内外とも設備投資には慎重な動きで推移しました。

当グループは、このような厳しい事業環境下、モーター製造業界の設備投資動向に沿った営業活動を懸命に展開するとともに、技術力の向上に努めました。更に、お客さまに満足いただけるように生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。代表的なものといたしましては、より生産性と汎用性を向上させたサーボモーター用自動巻線システムや、従来に比べ生産性を約30％向上させた整流子モーター用高速巻線機を開発し、製品化いたしました。

こうした事業環境下にあって、当グループの当中間連結会計期間の売上高は、モーター製造業界の設備投資低調の影響を受けたことから、1,246百万円（前年同期比37.6％減）となりました。

また、利益面につきましては、売上高が大幅に減少した影響が大きく、原価低減効果や受取配当金29百万円を加味しても、経常利益は99百万円（前年同期比30.2％減）に留まり、中間純利益は49百万円（前年同期比56.1％減）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）における売上高が1,091百万円(前年同期比41.6％減)、営業利益は235百万円(前年同期比33.4％減)、北米（在外連結子会社3社）での売上高は154百万円(前年同期比21.6％増)、営業利益は0百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となりました。

また、当グループの海外売上高の合計は637百万円(前年同期比34.8％減)、うち、北米地域におけるものが164百万円（連結売上高の13.2％、前年同期比29.1％減）、アジア地域におけるものが282百万円（連結売上高の22.7％、前年同期比58.6％減）、欧州地域におけるものが189百万円（連結売上高の15.2％、前年同期比206.5％増）、連結売上高に占める海外売上高の割合は51.1％になりました。

当連結会計年度のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に引き続き留意する必要があるものの、企業収益が高い水準で推移し、設備投資も増加傾向を維持するなど、企業部門の好調さが個人消費等の家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。

一方、海外におきましても、米国経済は景気鈍化の兆しを不安視する見方もありますが、総じて景気は緩やかな拡大をすると期待されております。また、中国等のアジア諸国の経済も着実な景気拡大を持続し、欧州経済も景気回復の動きを維持するなど、世界経済は着実な回復が見込まれております。

当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界におきましては、一部に見られた設備投資に意欲的な動きが広がるよう期待されており、この動きを見守って参ります。

当グループはこうした見通しを踏まえ、グローバルな営業活動を懸命に展開し、お客さまのニーズに応える新製品の開発と品質向上、徹底したコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を高める経営を続けてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、このような取り組みによって、次のように見込んでおります。なお、当社の配当金は一株当たり普通配当10円を予定しております。

【連　結】	売　上　高	3,300百万円	（前期比　7.3%減）
	営 業 利 益	235百万円	（前期比　10.2%増）
	経 常 利 益	300百万円	（前期比　12.8%増）
	当期純利益	155百万円	（前期比　49.3%減）
【個　別】	売　上　高	3,000百万円	（前期比　9.5%減）
	営 業 利 益	200百万円	（前期比　2.4%減）
	経 常 利 益	290百万円	（前期比　3.8%増）
	当期純利益	150百万円	（前期比　52.9%減）

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は8,080百万円となり、前連結会計年度末と比較して190百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比310百万円増）によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は1,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して190百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比70百万円増）及び未払法人税等の増加（前期末比114百万円増）によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は6,856百万円となり、前連結会計年度末と比較してほぼ同額となりました。これは主に、当中間純利益の計上（49百万円）と剰余金の配当（58百万円）があった一方で、評価・換算差額等が増加（前期末比10百万円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ536百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は1,199百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、370百万円の収入（前年同期比39.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が98百万円、売上債権の減少79百万円、仕入債務の増加72百万円及び法人税等の還付額147百万円等の収入があり、またたな卸資産の増加59百万円、前受金の減少68百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金収支は、1,301百万円の支出（前年同期は132百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻し（純減少）1,050百万円等の収入がありましたが、譲渡性預金の預入れ（純増加）による2,350百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金収支は、59百万円の支出（前年同期比80.2%減）となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額58百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中　間	期　末	中　間	期　末	中　間
自己資本比率（%）	74.0	79.2	84.0	86.9	84.8
時価ベースの自己資本比率（%）	60.1	104.1	68.6	54.2	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	11.6	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	89.9	△32.7	8,058.7	10,663.4	－

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主へ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元については、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、この方針に従い企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、中間配当は前事業年度と同じくその実施を見送り、期末配当は１株につき10円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものであります。

① 需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、実際の結果が想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場（神奈川県足柄上郡開成町）、国内連結子会社工場（新潟県長岡市）、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場（米国オハイオ州ティップ市）となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当グループの生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社（米国オハイオ州ティップ市）は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

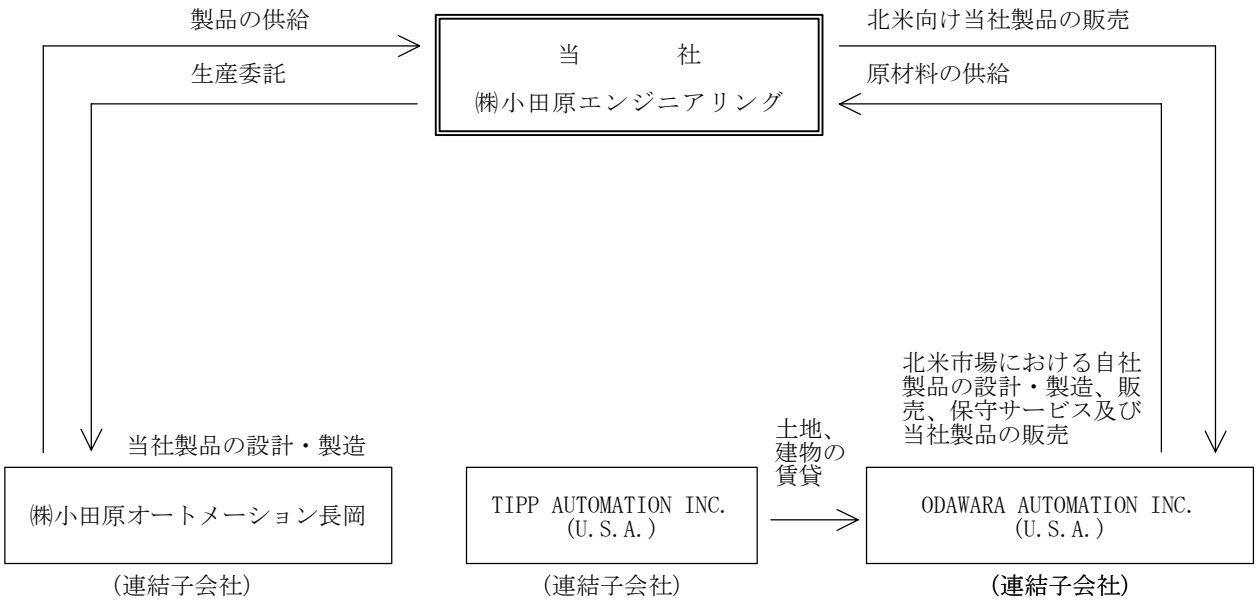
２．企業集団の状況

当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社４社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。
当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC.は、在外連結子会社のTIPP AUTOMATION INC.より土地、建物を賃借し、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である㈱小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



（注）１．在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.はTIPP AUTOMATION INC.の持株会社であり、営業活動は行っておりません。
２．当社は、㈱小田原オートメーション長岡へ土地、建物を賃貸しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループの役職員一同は、創業以来の社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、経営の基本方針として「顧客第一主義」「技術と品質で№１」「活気ある職場作り」「企業体質の強化」を、また、「行動規範」の遵守を掲げております。

当グループは、こうした経営の基本方針を掲げ、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献したいと考えております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、さらに

お客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA･AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10％以上、連結株主資本利益率（ＲＯＥ）は５％を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中長期計画に掲げる課題のほか、グループ会社間の連携強化と見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

（コーポレート・ガバナンスの状況）

別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

（親会社等に関する事項）

該当事項はありません。

（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

当グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。企業体質の強化を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、投資単位の引下げについて検討してゆく所存であります。

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）		
区　　分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			4,208,461			4,747,674			4,437,638	
２．受取手形及び売掛金	※１		1,166,931			865,528			944,724	
３．有価証券			111,338			111,611			111,441	
４．たな卸資産			443,728			337,184			277,836	
５．繰延税金資産			155,327			139,872			78,044	
６．その他			10,433			21,714			163,513	
貸倒引当金			△　23,949			△　23,729			△　23,800	
流動資産合計			6,072,270	74.9		6,199,857	76.7		5,989,397	75.9
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1)建物及び構築物		880,392			881,555			881,254		
減価償却累計額		588,483	291,909		611,347	270,207		600,413	280,840	
(2)機械装置及び運搬具	※２	594,260			593,500			593,418		
減価償却累計額		463,521	130,738		486,360	107,140		474,872	118,546	
(3)工具器具備品		331,679			330,823			330,254		
減価償却累計額		298,630	33,049		306,040	24,782		301,390	28,863	
(4)土地			879,841			876,705			877,809	
有形固定資産合計			1,335,538	16.5		1,278,836	15.8		1,306,060	16.6
２．無形固定資産			22,716	0.3		14,582	0.2		18,595	0.2
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券			307,255			238,425			223,755	
(2)長期性預金			200,000			200,000			200,000	
(3)繰延税金資産			155,141			135,653			137,843	
(4)その他			9,809			13,280			14,305	
投資その他の資産合計			672,206	8.3		587,360	7.3		575,904	7.3
固定資産合計			2,030,461	25.1		1,880,778	23.3		1,900,560	24.1
資産合計			8,102,732	100.0		8,080,636	100.0		7,889,958	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年12月31日）	
区　　分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		237,942		296,039		225,155	
２．未払法人税等		159,291		114,216		32	
３．前受金		111,615		105,495		174,143	
４．賞与引当金		24,362		23,583		23,720	
５．アフターサービス引当金		65,133		30,338		37,786	
６．その他		193,423		183,289		113,944	
流動負債合計		791,769	9.8	752,962	9.3	574,783	7.3
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債		4,104		3,954		3,831	
２．退職給付引当金		196,352		148,477		141,696	
３．役員退職慰労引当金		304,810		319,000		313,500	
固定負債合計		505,266	6.2	471,432	5.9	459,028	5.8
負債合計		1,297,036	16.0	1,224,395	15.2	1,033,811	13.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１　資本金		1,250,816	15.4	1,250,816	15.5	1,250,816	15.9
２　資本剰余金		1,580,813	19.5	1,580,813	19.5	1,580,813	20.0
３　利益剰余金		4,259,524	52.6	4,443,505	55.0	4,453,119	56.4
４　自己株式		△ 240,903	△3.0	△ 394,654	△4.9	△ 393,730	△5.0
株主資本合計		6,850,251	84.5	6,880,480	85.1	6,891,018	87.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
１　その他有価証券評価差額金		79,051	1.0	97,958	1.2	89,126	1.1
２　繰延ヘッジ損益		－	－	－	－	△ 1,392	△0.0
３　為替換算調整勘定		△ 123,606	△1.5	△ 122,198	△1.5	△ 122,606	△1.5
評価・換算差額等合計		△ 44,555	△0.5	△ 24,239	△0.3	△ 34,872	△0.4
純資産合計		6,805,696	84.0	6,856,240	84.8	6,856,146	86.9
負債純資産合計		8,102,732	100.0	8,080,636	100.0	7,889,958	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区　　分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,996,807	100.0		1,246,517	100.0		3,560,733	100.0
Ⅱ　売上原価			1,483,313	74.3		869,317	69.7		2,615,948	73.5
売上総利益			513,494	25.7		377,200	30.3		944,785	26.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		380,565	19.0		325,951	26.2		731,440	20.5
営業利益			132,929	6.7		51,248	4.1		213,344	6.0
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		2,252			10,740			7,563		
２．受取配当金		2,524			29,664			36,361		
３．出向者給与受入額		782			－			782		
４．その他		4,033	9,592	0.4	7,737	48,142	3.9	8,634	53,343	1.5
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		75			－			76		
２．支払補償金		124			－			124		
３．自己株式取得費用		－			－			330		
４．その他		－	200	0.0	－	－	－	210	741	0.0
経常利益			142,321	7.1		99,391	8.0		265,946	7.5
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		447			100			679		
２．固定資産売却益	※2	3,365			－			3,382		
３．投資有価証券売却益		58,846	62,659	3.1	－	100	0.0	158,886	162,948	4.6
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	※3	1,682			－			3,131		
２．減損損失	※4	3,231	4,913	0.2	1,147	1,147	0.1	5,386	8,518	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			200,067	10.0		98,344	7.9		420,376	11.8
法人税、住民税及び事業税		142,286			114,987			69,658		
法人税等調整額		△ 54,517	87,768	4.4	△ 65,995	48,991	3.9	44,825	114,484	3.2
中間（当期）純利益			112,298	5.6		49,352	4.0		305,892	8.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,147,226	△ 35,324	6,943,531
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			112,298		112,298
自己株式の取得				△205,578	△205,578
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			112,298	△205,578	△ 93,280
平成18年6月30日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,259,524	△240,903	6,850,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	81,851	△136,164	△ 54,313	6,889,218
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				112,298
自己株式の取得				△205,578
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 2,800	12,558	9,758	9,758
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△ 2,800	12,558	9,758	△ 83,522
平成18年6月30日残高（千円）	79,051	△123,606	△ 44,555	6,805,696

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 58,965		△ 58,965
中間純利益			49,352		49,352
自己株式の取得				△924	△924
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△ 9,613	△924	△ 10,537
平成19年6月30日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,443,505	△394,654	6,880,480

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	89,126	△ 1,392	△122,606	△ 34,872	6,856,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 58,965
中間純利益					49,352
自己株式の取得					△924
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,832	1,392	407	10,632	10,632
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	8,832	1,392	407	10,632	94
平成19年6月30日残高（千円）	97,958	－	△122,198	△ 24,239	6,856,240

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,147,226	△ 35,324	6,943,531
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			305,892		305,892
自己株式の取得				△358,405	△358,405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	305,892	△358,405	△ 52,513
平成18年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	81,851	－	△136,164	△ 54,313	6,889,218
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					305,892
自己株式の取得					△358,405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,274	△ 1,392	13,558	19,441	19,441
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,274	△ 1,392	13,558	19,441	△ 33,071
平成18年12月31日残高（千円）	89,126	△ 1,392	△122,606	△ 34,872	6,856,146

（注）　前連結会計年度の利益処分項目は、従来、繰上方式を採用していたため、前連結会計年度の連結剰余金計算書に含まれております。

なお、前連結会計年度の利益処分項目は、下記のとおりとなっております。

配当金　　94,676千円

役員賞与　　18,000千円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区　　分	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	200,067	98,344	420,376
減価償却費	35,928	30,757	72,725
固定資産売却益	△ 3,365	－	△ 3,382
投資有価証券売却益	△ 58,846	－	△ 158,886
固定資産除却損	1,682	－	3,131
減損損失	3,231	1,147	5,386
退職給付引当金の増加額（又は減少額△）	1,410	6,780	△ 53,245
役員退職慰労引当金の増加額	8,690	5,500	17,380
賞与引当金の減少額	△ 1,998	△ 136	△ 2,640
アフターサービス引当金の減少額	△ 631	△ 7,452	△ 27,976
貸倒引当金の減少額	△ 447	△ 100	△ 679
受取利息及び受取配当金	△ 4,776	△ 40,405	△ 43,925
支払利息	75	－	76
売上債権の減少額	444,361	79,090	667,000
たな卸資産の減少額（又は増加額△）	466,942	△ 59,450	631,507
仕入債務の増加額（又は減少額△）	△ 339,410	72,384	△ 353,492
未払金の増加額（又は減少額△）	68,884	93,448	△ 32,612
前受金の増加額（又は減少額△）	23,126	△ 68,648	85,354
役員賞与の支払額	△ 18,000	△ 7,000	△ 18,000
その他	10,624	△ 8,313	26,999
小　　計	837,549	195,946	1,235,094
利息及び配当金の受取額	4,447	27,590	42,374
利息の支払額	△ 75	－	△ 76
法人税等の還付額(又は支払額△)	△ 231,894	147,329	△ 466,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,026	370,867	810,769

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区　　分	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	76,382	1,050,000	300,000
譲渡性預金の純増加額	－	△ 2,350,000	－
有形固定資産の取得による支出	△ 53,070	△ 2,559	△ 55,787
有形固定資産の売却による収入	3,500	－	3,580
無形固定資産の取得による支出	△ 2,493	－	△ 3,082
投資有価証券の取得による支出	△ 300	△ 300	△ 1,128
投資有価証券の売却による収入	112,000	－	302,400
長期貸付による支出	△ 5,208	－	△ 12,398
長期貸付金の回収による収入	1,984	1,020	3,650
その他	－	5	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,796	△ 1,301,834	537,233
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 205,578	△ 924	△ 358,405
配当金の支払額	△ 93,347	△ 58,241	△ 93,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,926	△ 59,165	△ 452,245
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,328	338	5,435
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額△）	448,224	△ 989,794	901,193
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,287,886	2,189,080	1,287,886
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,736,111	1,199,286	2,189,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の４社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同　　左	同　　左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同　　左	同　　左
３．連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP. 、ODAWARA AUTOMATION INC. 及びTIPP AUTOMATION INC.の中間決算日は３月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同　　左	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC. 及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 原則として時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同　　左 ・時価のないもの 同　　左 ②　デリバティブ 同　　左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同　　左 ②　デリバティブ 同　　左

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	③　たな卸資産 製品　：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	③　たな卸資産 同　　左	③　たな卸資産 同　　左
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～11年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～11年
	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同　　左	②　無形固定資産 同　　左

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③　アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　左 ②　賞与引当金 同　　左 ③　アフターサービス引当金 同　　左	(3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　左 ②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 ③　アフターサービス引当金 同　　左

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Kプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。	④　退職給付引当金 同　　左	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Kプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同　　左	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　　左	(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同　　左	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
	③　ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 同　　左	③　ヘッジ方針 同　　左

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同　　左	④　ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同　　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月９日　企業会計基準委員会 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月９日　企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日　企業会計基準委員会　企業会計基準第４号）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日　企業会計基準委員会　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日　企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,857,539千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度 （平成18年12月31日）
※１ ――――――	※１ 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 43,769千円	※１ 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25,255千円
※２ 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 670千円	※２ 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 670千円	※２ 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 670千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額　25,675千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,690 役員報酬　66,036 給料手当　63,788 賞与引当金繰入額　5,126 退職給付費用　5,757 研究開発費　43,959 減価償却費　9,213 その他　152,318 380,565千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費　128千円 アフターサービス引当金繰入額　4,918 役員退職慰労引当金繰入額　8,650 役員報酬　66,795 給料手当　60,938 賞与引当金繰入額　5,548 退職給付費用　6,242 研究開発費　19,396 減価償却費　8,851 その他　144,480 325,951千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 アフターサービス費　408千円 アフターサービス引当金繰入額　19,655 役員退職慰労引当金繰入額　17,380 役員報酬　139,101 給料手当　124,097 賞与引当金繰入額　4,752 退職給付費用　1,083 減価償却費　19,383 その他　405,578 731,440千円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,365千円	※２　――――	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3,382千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,177千円 工具器具備品　504 計　1,682千円	※３　――――	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,234千円 工具器具備品　1,897 計　3,131千円
※４　減損損失 ①　減損損失を認識した資産グループの概要 場所：当社（神奈川県足柄上郡開成町） 用途：遊休資産 種類：土地 ②　減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。 ③　減損損失の内訳 土地　3,231千円 ④　グルーピングの方法 当グループは固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 ⑤　回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	※４　減損損失 ①　減損損失を認識した資産グループの概要 場所：当社（神奈川県足柄上郡開成町） 用途：遊休資産 種類：土地 ②　減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。 ③　減損損失の内訳 土地　1,147千円 ④　グルーピングの方法 同　左 ⑤　回収可能価額の算定方法 同　左	※４　減損損失 ①　減損損失を認識した資産グループの概要 場所：当社（神奈川県足柄上郡開成町） 用途：遊休資産 種類：土地 ②　減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。 ③　減損損失の内訳 土地　5,386千円 ④　グルーピングの方法 同　左 ⑤　回収可能価額の算定方法 同　左

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日　至平成18年6月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736	
合計	6,392,736	—	—	6,392,736	
自己株式					
普通株式	80,952	203,940	—	284,892	（注）
合計	80,952	203,940	—	284,892	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加203,940株は、会社法第165条第２項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加3,940株であります。

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時株主総会	普通株式	94,676	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日　至平成19年6月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式　（注）	496,172	1,280	—	497,452
合計	496,172	1,280	—	497,452

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自平成18年1月1日　至平成18年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,392,736	－	－	6,392,736
合計	6,392,736	－	－	6,392,736
自己株式				
普通株式　(注)	80,952	415,220	－	496,172
合計	80,952	415,220	－	496,172

(注)　普通株式の自己株式数の増加415,220株は、会社法第165条第２項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加410,000株、単元未満株式の買取による増加5,220株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時株主総会	普通株式	94,676	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	普通株式	58,965	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)		前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,208,461千円	現金及び預金勘定	4,747,674千円	現金及び預金勘定	4,437,638千円
有価証券	111,338	有価証券	111,611	有価証券	111,441
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 2,283,687	預入期間が３か月を超える定期預金	△ 1,010,000	預入期間が３か月を超える定期預金	△ 2,060,000
預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△ 300,000	預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△ 2,650,000	預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△ 300,000
現金及び現金同等物	1,736,111千円	現金及び現金同等物	1,199,286千円	現金及び現金同等物	2,189,080千円

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間（平成18年６月30日現在）			当中間連結会計期間（平成19年６月30日現在）			前連結会計年度（平成18年12月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	78,710	211,428	132,717	79,839	232,223	152,384	79,539	217,895	138,356
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	78,710	211,428	132,717	79,839	232,223	152,384	79,539	217,895	138,356

（注）　その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたりましては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

種類	前中間連結会計期間（平成18年６月30日現在）	当中間連結会計期間（平成19年６月30日現在）	前連結会計年度（平成18年12月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券			
非上場株式	95,826	6,201	5,859
マネー・マネージメント・ファンド	45,159	45,272	45,203
中期国債ファンド	66,178	66,338	66,238

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する注記を省略しております。

なお、ヘッジ会計の方法等につきましては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

（開示の省略）

リース取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,869,651	127,156	1,996,807	－	1,996,807
(2)セグメント間の内部売上高	8,106	－	8,106	(　8,106)	－
計	1,877,757	127,156	2,004,913	(　8,106)	1,996,807
営業費用	1,524,643	138,504	1,663,147	200,730	1,863,878
営業利益（又は営業損失△）	353,114	△11,347	341,766	(208,836)	132,929

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域

北米－米国

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、207,700千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,091,880	154,636	1,246,517	－	1,246,517
(2)セグメント間の内部売上高	69,297	－	69,297	(69,297)	－
計	1,161,177	154,636	1,315,814	(69,297)	1,246,517
営業費用	925,950	154,309	1,080,259	115,009	1,195,268
営業利益	235,227	327	235,554	(184,306)	51,248

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域

北米－米国

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、181,605千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,298,789	261,943	3,560,733	－	3,560,733
(2)セグメント間の内部売上高	17,092	－	17,092	(17,092)	－
計	3,315,882	261,943	3,577,826	(17,092)	3,560,733
営業費用	2,678,132	289,772	2,967,905	379,483	3,347,389
営業利益（又は営業損失△）	637,750	△27,829	609,921	(396,576)	213,344

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域

北米－米国

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、396,519千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して日本における営業費用が7,000千円増加し、同額営業利益が減少しております。

c.海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ　海外売上高（千円）	231,514	682,862	63,507	977,885
Ⅱ　連結売上高（千円）				1,996,807
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	34.2	3.2	49.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米　－米国、メキシコ、カナダ

アジアー中国（香港を含む）、韓国、タイ、台湾

その他－スイス、ドイツ、チェコ

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
Ⅰ　海外売上高（千円）	164,250	282,742	189,807	543	637,342
Ⅱ　連結売上高（千円）					1,246,517
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	22.7	15.2	0.0	51.1

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米　－米国、メキシコ、カナダ

アジアー中国（香港を含む）、タイ、インドネシア、台湾

欧州　－スイス、ドイツ、スロバキア

その他－ブラジル

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．当中間連結会計期間において、欧州への売上高が連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度及び前中間連結会計期間の「その他」に含まれる欧州への売上高はそれぞれ156,778千円(連結売上高に占める割合4.4%)及び61,930千円(連結売上高に占める割合3.1%)であります。

前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ　海外売上高（千円）	364,482	1,309,044	158,458	1,831,984
Ⅱ　連結売上高（千円）				3,560,733
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	36.8	4.4	51.4

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米　－米国、カナダ、メキシコ
アジアー中国（香港を含む）、韓国、台湾、タイ
その他－ドイツ、スイス、スロベニア
３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,114円26銭 １株当たり中間純利益　17円81銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,163円00銭 １株当たり中間純利益　8円37銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,162円74銭 １株当たり当期純利益　49円45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
中間（当期）純利益（千円）	112,298	49,352	305,892
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	112,298	49,352	305,892
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,306	5,896	6,185

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。

５．中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		4,006,910			4,521,007			4,227,308		
２．受取手形	※２	581,187			122,165			230,752		
３．売掛金		528,047			661,755			649,757		
４．有価証券		111,338			111,611			111,441		
５．たな卸資産		357,258			245,394			207,921		
６．繰延税金資産		138,877			127,184			73,827		
７．未収還付法人税等		－			－			145,805		
８．その他		29,551			22,770			20,449		
貸倒引当金		△　1,108			△　780			△　880		
流動資産合計			5,752,061	73.2		5,811,108	74.8		5,666,385	74.2
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1)建物	※１	154,739			140,713			147,341		
(2)土地		846,188			842,886			844,033		
(3)その他	※1,3	145,443			117,536			129,757		
有形固定資産合計			1,146,371	14.6		1,101,137	14.2		1,121,132	14.7
２．無形固定資産			19,784	0.2		12,474	0.1		16,229	0.2
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券		307,255			238,425			223,755		
(2)関係会社株式		300,154			300,154			300,154		
(3)長期性預金		200,000			200,000			200,000		
(4)繰延税金資産		124,904			99,057			101,917		
(5)その他		9,684			10,920			11,825		
投資その他の資産合計			941,998	12.0		848,558	10.9		837,652	10.9
固定資産合計			2,108,154	26.8		1,962,169	25.2		1,975,013	25.8
資産合計			7,860,216	100.0		7,773,278	100.0		7,641,399	100.0

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		165,838			114,006			165,149		
２．買掛金		105,619			158,608			66,446		
３．未払法人税等		150,096			108,456			－		
４．前受金		89,696			70,832			146,356		
５．賞与引当金		21,051			20,038			20,320		
６．アフターサービス引当金		60,435			27,032			34,485		
７．その他		153,058			140,611			86,079		
流動負債合計			745,796	9.5		639,586	8.2		518,837	6.8
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		114,725			61,260			59,932		
２．役員退職慰労引当金		304,810			319,000			313,500		
固定負債合計			419,535	5.3		380,260	4.9		373,432	4.9
負債合計			1,165,331	14.8		1,019,846	13.1		892,269	11.7

		前中間会計期間末 （平成18年６月30日）			当中間会計期間末 （平成19年６月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			1,250,816	15.9		1,250,816	16.1		1,250,816	16.4
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		1,580,813			1,580,813			1,580,813		
資本剰余金合計			1,580,813	20.1		1,580,813	20.3		1,580,813	20.7
３．利益剰余金										
(1)利益準備金		111,500			111,500			111,500		
(2)その他利益剰余金										
別途積立金		3,195,000			3,395,000			3,195,000		
繰越利益剰余金		718,606			711,998			916,995		
利益剰余金合計			4,025,106	51.2		4,218,498	54.3		4,223,495	55.3
４．自己株式			△ 240,903	△3.0		△ 394,654	△5.1		△ 393,730	△5.2
株主資本合計			6,615,833	84.2		6,655,473	85.6		6,661,395	87.2
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			79,051	1.0		97,958	1.3		89,126	1.2
２．繰延ヘッジ損益			－	－		－	－		△ 1,392	△0.1
評価・換算差額等合計			79,051	1.0		97,958	1.3		87,733	1.1
純資産合計			6,694,884	85.2		6,753,431	86.9		6,749,129	88.3
負債純資産合計			7,860,216	100.0		7,773,278	100.0		7,641,399	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,877,757	100.0		1,161,177	100.0		3,315,882	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		1,414,033	75.3		827,663	71.3		2,467,415	74.4
売上総利益			463,724	24.7		333,514	28.7		848,467	25.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		332,464	17.7		285,229	24.5		643,503	19.4
営業利益			131,259	7.0		48,284	4.2		204,963	6.2
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		848			7,544			3,699		
２．受取賃貸料		24,047			24,399			48,446		
３．その他	※２	6,587	31,483	1.6	37,819	69,762	6.0	43,751	95,897	2.9
Ⅴ　営業外費用										
１．賃貸資産費用	※１	11,742			11,120			20,939		
２．その他		124	11,867	0.6	－	11,120	1.0	637	21,577	0.7
経常利益			150,875	8.0		106,927	9.2		279,284	8.4
Ⅵ　特別利益	※３		59,298	3.2		100	0.0		159,565	4.8
Ⅶ　特別損失	※4,5		4,841	0.3		1,147	0.1		8,348	0.2
税引前中間（当期）純利益			205,332	10.9		105,880	9.1		430,501	13.0
法人税、住民税及び事業税		133,091			108,900			66,839		
法人税等調整額		△ 47,523	85,568	4.5	△ 56,988	51,911	4.5	45,509	112,348	3.4
中間（当期）純利益			119,764	6.4		53,968	4.6		318,153	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	2,995,000	911,519	4,018,019	△ 35,324	6,814,324
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 94,676	△ 94,676		△ 94,676
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	－		－
役員賞与						△ 18,000	△ 18,000		△ 18,000
中間純利益						119,764	119,764		119,764
自己株式の取得								△205,578	△205,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	200,000	△192,912	7,087	△205,578	△198,490
平成18年６月30日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	718,606	4,025,106	△240,903	6,615,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	81,851	81,851	6,896,175
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 94,676
別途積立金の積立て			－
役員賞与			△ 18,000
中間純利益			119,764
自己株式の取得			△205,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 2,800	△ 2,800	△ 2,800
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△ 2,800	△ 2,800	△201,290
平成18年６月30日残高（千円）	79,051	79,051	6,694,884

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 58,965	△ 58,965		△ 58,965
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	－		－
中間純利益						53,968	53,968		53,968
自己株式の取得								△ 924	△ 924
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	200,000	△204,997	△ 4,997	△ 924	△ 5,921
平成19年６月30日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	711,998	4,218,498	△394,654	6,655,473

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	89,126	△ 1,392	87,733	6,749,129
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 58,965
別途積立金の積立て				－
中間純利益				53,968
自己株式の取得				△ 924
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	8,832	1,392	10,224	10,224
中間会計期間中の変動額合計（千円）	8,832	1,392	10,224	4,302
平成19年６月30日残高（千円）	97,958	－	97,958	6,753,431

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	2,995,000	911,519	4,018,019	△ 35,324	6,814,324
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△ 94,676	△ 94,676		△ 94,676
別途積立金の積立て（注）					200,000	△200,000	－		－
役員賞与（注）						△ 18,000	△ 18,000		△ 18,000
当期純利益						318,153	318,153		318,153
自己株式の取得								△358,405	△358,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	200,000	5,476	205,476	△358,405	△152,929
平成18年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	81,851	－	81,851	6,896,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 94,676
別途積立金の積立て（注）				－
役員賞与（注）				△ 18,000
当期純利益				318,153
自己株式の取得				△358,405
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,274	△ 1,392	5,882	5,882
事業年度中の変動額合計（千円）	7,274	△ 1,392	5,882	△147,046
平成18年12月31日残高（千円）	89,126	△ 1,392	87,733	6,749,129

（注）　平成18年３月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①　子会社株式 移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 原則として時価法 (3)たな卸資産 製品　：個別法による原価法 原材料：移動平均法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	(1)有価証券 ①　子会社株式 同　　左 ②　その他有価証券 ・時価のあるもの 同　　左 ・時価のないもの 同　　左 (2)デリバティブ 同　　左 (3)たな卸資産 同　　左	(1)有価証券 ①　子会社株式 同　　左 ②　その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同　　左 (2)デリバティブ 同　　左 (3)たな卸資産 同　　左
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15年～38年 機械装置　２年～11年 （有形固定資産－その他） (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15年～38年 機械装置　２年～11年 （有形固定資産－その他） （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)無形固定資産 同　　左	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15年～38年 機械装置　２年～11年 （有形固定資産－その他） (2)無形固定資産 同　　左

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
３．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同　　左	(1)貸倒引当金 同　　左
	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(2)賞与引当金 同　　左	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
	(3)アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。	(3)アフターサービス引当金 同　　左	(3)アフターサービス引当金 同　　左
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同　　左	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
	(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 同　　左	(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同　　左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
５．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同　　左	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
	(3)ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。	(3)ヘッジ方針 同　　左	(3)ヘッジ方針 同　　左
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同　　左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同　　左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月９日　企業会計基準委員会　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月９日　企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日　企業会計基準委員会　企業会計基準第４号）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月９日　企業会計基準委員会　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月９日　企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,750,521千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6)注記事項

（中間貸借対照表関係）

項　目	前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額	1,028,633千円	1,069,010千円	1,049,735千円
※２　期末日満期手形	――――――	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　43,769千円	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　25,255千円
※３　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額	車両運搬具　670千円 （有形固定資産－その他）	車両運搬具　670千円 （有形固定資産－その他）	車両運搬具　670千円 （有形固定資産－その他）

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項　目</th><th>前中間会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　減価償却実施額</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>23,452千円</td><td>19,275千円</td><td>47,729千円</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>4,381千円</td><td>3,754千円</td><td>8,761千円</td></tr>
<tr><td>※２　営業外収益その他のうち主なもの</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>受取配当金</td><td>2,524千円</td><td>29,664千円</td><td>36,361千円</td></tr>
<tr><td>出向者給与受入額</td><td>782千円</td><td>－</td><td>782千円</td></tr>
<tr><td>※３　特別利益のうち主なもの</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>投資有価証券売却益</td><td>58,846千円</td><td>－</td><td>158,886千円</td></tr>
<tr><td>※４　特別損失のうち主なもの</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>減損損失</td><td>3,231千円</td><td>1,147千円</td><td>5,386千円</td></tr>
<tr><td>※５　減損損失</td><td>①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県足柄上郡開成町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。
③減損損失の内訳
土地　3,231千円
④グルーピングの方法
当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。
⑤回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</td><td>①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県足柄上郡開成町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。
③減損損失の内訳
土地　1,147千円
④グルーピングの方法
同　左
⑤回収可能価額の算定方法
同　左</td><td>①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県足柄上郡開成町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。
③減損損失の内訳
土地　5,386千円
④グルーピングの方法
同　左
⑤回収可能価額の算定方法
同　左</td></tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間　（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	80,952	203,940	－	284,892	（注）
合計	80,952	203,940	－	284,892	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加203,940株は、会社法第165条第２項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加3,940株であります。

当中間会計期間　（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式（注）	496,172	1,280	－	497,452
合計	496,172	1,280	－	497,452

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度　（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式（注）	80,952	415,220	－	496,172
合計	80,952	415,220	－	496,172

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加415,220株は、会社法第165条第２項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加410,000株、単元未満株式の買取による増加5,220株であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における「子会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　1,096円11銭 １株当たり中間純利益　18円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,145円57銭 １株当たり中間純利益　9円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,144円59銭 １株当たり当期純利益　51円43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前事業年度 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
中間（当期）純利益（千円）	119,764	53,968	318,153
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	119,764	53,968	318,153
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,306	5,896	6,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(7)その他

該当事項はありません。

以上

６．生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1)生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前年同期比（%）
回転子用巻線設備（千円）	389,344	88.6
固定子用巻線設備（千円）	479,139	73.9
その他改造、修理、部品（千円）	460,545	90.8
合計（千円）	1,329,029	83.3

（注）１．金額は販売価格によるものであります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
回転子用巻線設備	335,737	79.3	219,746	48.5
固定子用巻線設備	1,423,544	541.7	1,295,744	262.9
その他改造、修理、部品	677,737	174.5	386,137	129.6
合計	2,437,019	226.8	1,901,628	152.8

（注）１．金額は販売価格によるものであります。
２．受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前年同期比（%）
回転子用巻線設備（千円）	389,344	75.0
固定子用巻線設備（千円）	400,639	40.9
その他改造、修理、部品（千円）	456,533	91.5
合計（千円）	1,246,517	62.4

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
豊田通商㈱	－	－	157,250	12.6
ファナック㈱	－	－	146,922	11.8
MES S.A.	－	－	144,930	11.6
岡谷鋼機㈱	550,921	27.6	－	－
MITSUBISHI ELECTRIC(GUANGZHOU) COMPRESSOR CO.,LTD.	396,390	19.9	－	－
アスモ㈱	259,721	13.0	－	－
合計	1,207,032	60.4	449,103	36.0

（注）１．豊田通商㈱は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は、11,631千円（総販売実績に対する割合0.6%）であります。

２．ファナック㈱は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は、32,533千円（総販売実績に対する割合1.6%）であります。

３．MES S.A.は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は、40千円（総販売実績に対する割合0.0%）であります。

４．岡谷鋼機㈱は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は、85,811千円（総販売実績に対する割合6.9%）であります。

５．MITSUBISHI ELECTRIC(GUANGZHOU) COMPRESSOR CO.,LTD.は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は、3,177千円（総販売実績に対する割合0.3%）であります。

６．アスモ㈱は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は、35,841千円（総販売実績に対する割合2.9%）であります。